


2022年5月期 決算説明資料

2022年7月



 **室町ケミカル株式会社**
(証券コード：4885)

2021年5月期

2022年5月期(前期比)

売上高	4,942 百万円	5,681 百万円	738百万円 14.9%
経常利益	339 百万円	423 百万円	83百万円 24.7%
経常利益率	6.9%	7.4%	
減価償却費	124 百万円	101 百万円	△ 22百万円 △4.8%
設備投資額	35 百万円	213 百万円	178百万円 505.0%
配当金 配当性向	15 円/株 23.0%	19 円/株 15.3%	

- 医薬品事業は売上構成比の変化及び開発費の増加により増収減益
- 健康食品事業はOEMゼリーの売上増加及び経費の減少により黒字転換
- 化学品事業はイオン交換樹脂・装置販売の新規案件獲得により増収

(百万円)

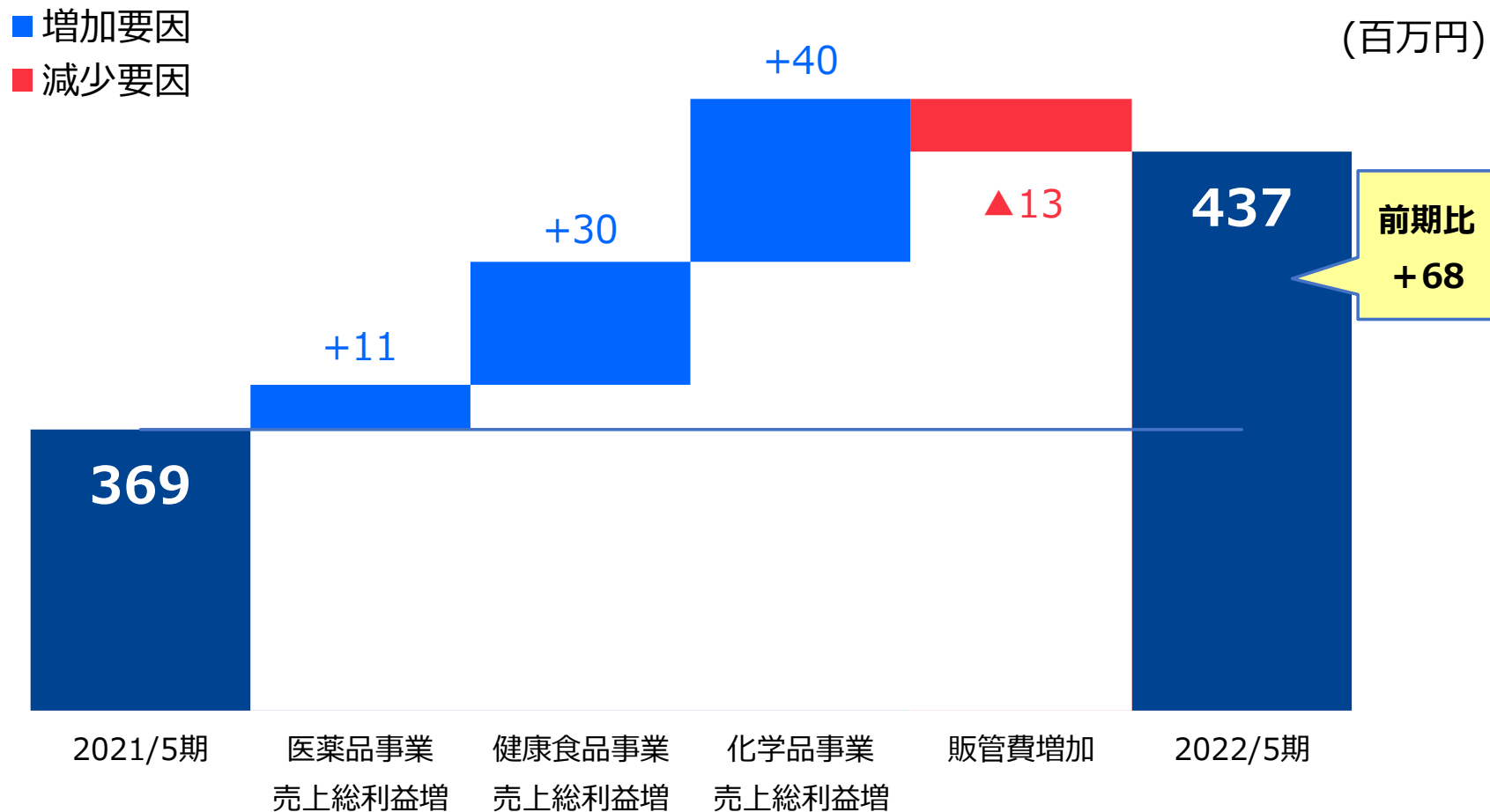
		2021/5期		2022/5期		前期比	
			構成比		構成比		増減率
売上高	医薬品事業	2,487	50.3%	2,913	51.3%	425	17.1%
	健康食品事業	799	16.2%	823	14.5%	24	3.0%
	化学品事業	1,655	33.5%	1,943	34.2%	287	17.4%
営業利益	医薬品事業	474	—	451	—	△22	△4.8%
	健康食品事業	△44	—	1	—	45	—
	化学品事業	△61	—	△ 15	—	45	—

- 前期比増収増益を達成、売上高は過去最高を更新
- 繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を計上し当期純利益が増加

(百万円)

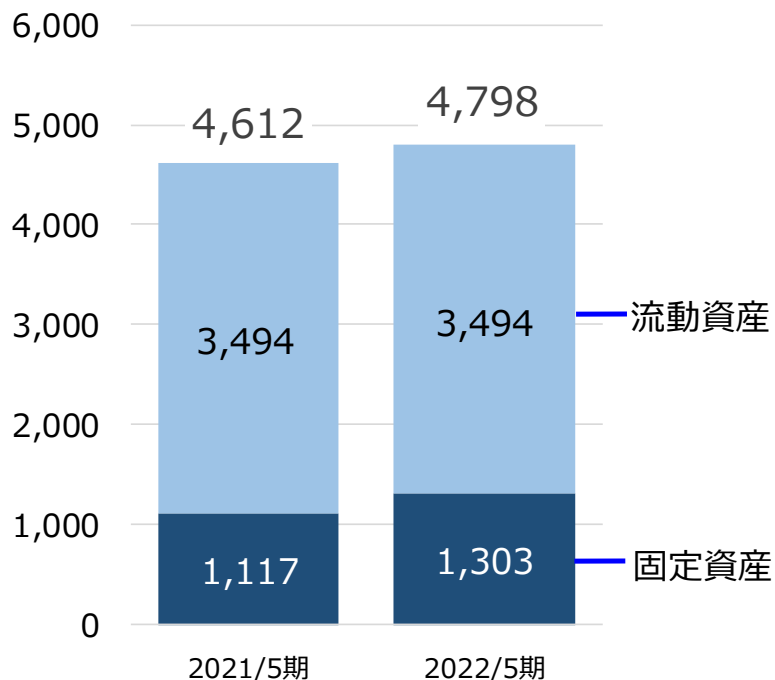
	2021/5期		2022/5期		前期比	
		構成比		構成比		増減率
売上高	4,942	100.0%	5,681	100.0%	738	14.9%
売上原価	3,291	66.6%	3,948	69.5%	656	20.0%
売上総利益	1,651	33.4%	1,732	30.5%	81	4.9%
販売費及び 一般管理費	1,282	25.9%	1,295	22.8%	13	1.0%
営業利益	369	7.5%	437	7.7%	68	18.4%
経常利益	339	6.9%	423	7.4%	83	24.7%
当期純利益	180	3.7%	456	8.0%	275	152.5%

- 3事業全てで売上総利益が増加
- 販管費の増加は主に人件費及び荷造運賃の増加によるもの

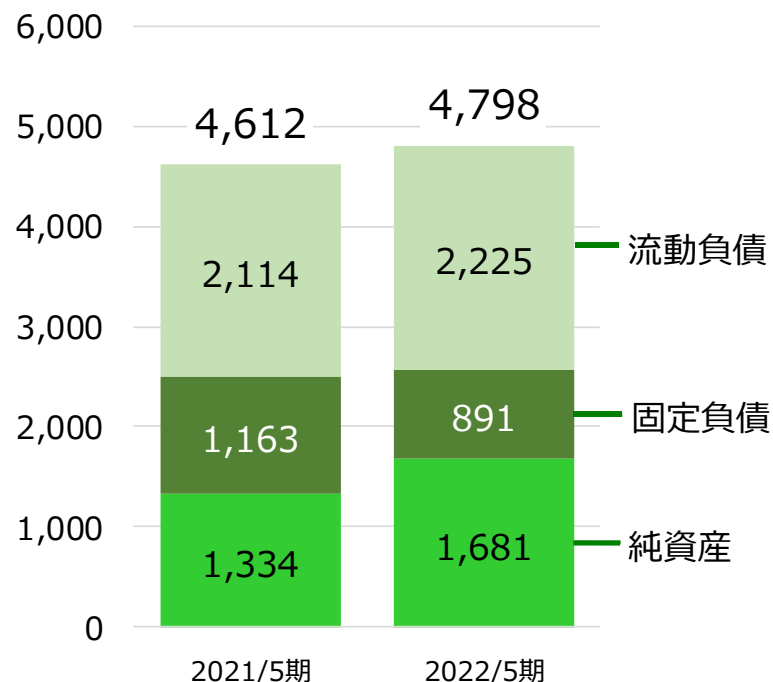


- 健康食品事業における設備投資等により固定資産が増加
- 借入金の返済により負債を圧縮
- 上記負債の圧縮及び利益剰余金増加によって自己資本比率が改善

■ 資産
(百万円)

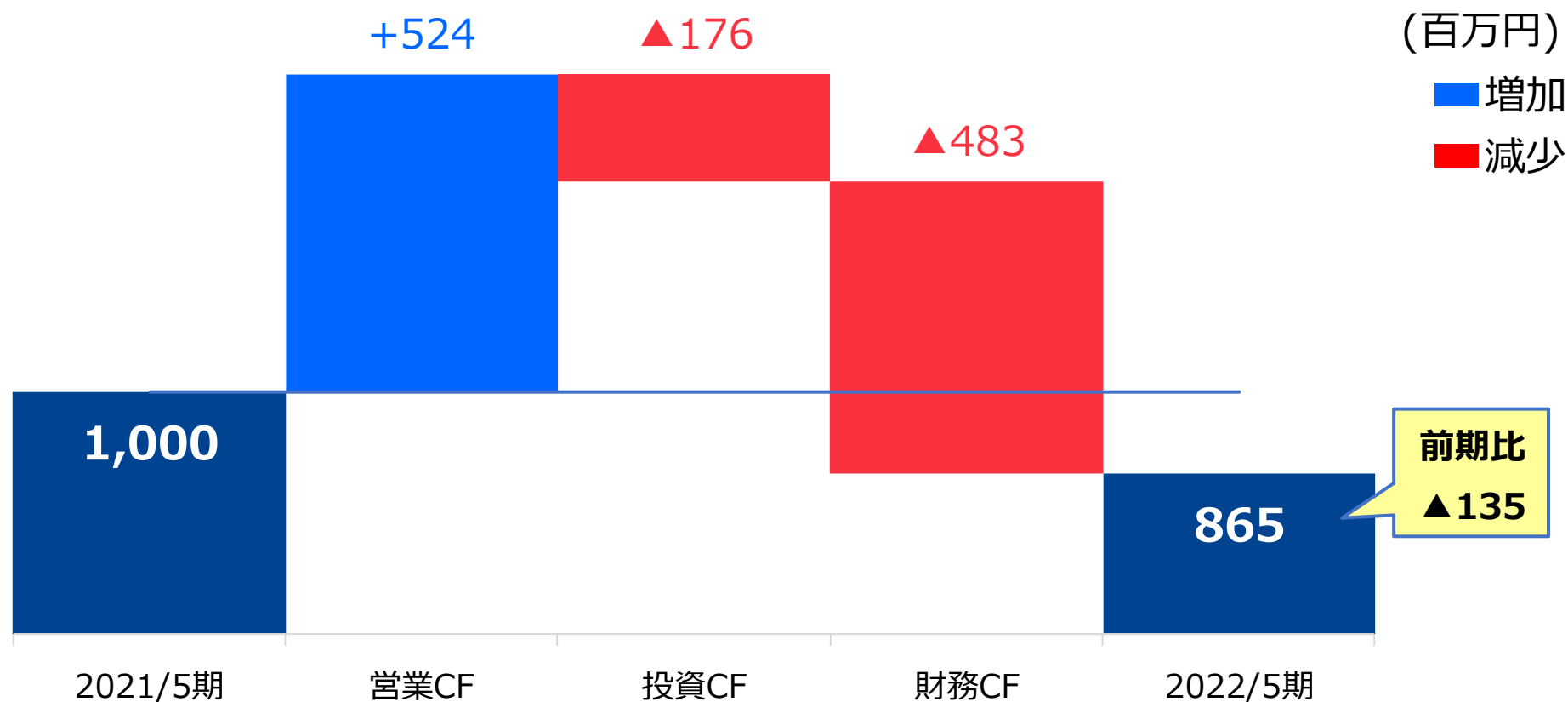


■ 負債・純資産
(百万円)



自己資本比率 : 35.0% (前期末比 +6.1pt)

- 設備投資および借入金の返済により前期末よりキャッシュは減少



- 売上高は各セグメントとも堅調に推移
- 売上構成比の変化、動力費の高騰及び為替の影響により売上総利益率が悪化
- 開発・販売活動の強化により販管費が増加

(百万円)

	2022/5期		2023/5期予想		前期比	
		構成比		構成比		増減率
売上高	5,681	100.0%	6,100	100.0%	418	7.4%
営業利益	437	7.7%	380	6.2%	△57	△13.1%
経常利益	423	7.4%	360	5.9%	△63	△14.9%
当期純利益	456	8.0%	250	4.1%	△206	△45.2%
配当金 (円/株)	19.0	—	19.0	—	0	0.0%
減価償却費	101	—	130	—	29	28.4%
設備投資額	213	—	170	—	△43	△20.3%

医薬品 事業

売上高

2022年5月期
2,913百万円



2023年5月期
3,150百万円

- 輸入原薬の取引量増加
- 合成・加工案件の開発・量産化に向け注力

健康食品 事業

売上高

2022年5月期
823百万円



2023年5月期
850百万円

- 未開拓の高齢者市場をターゲットとした製品の開発・展開
- 売上増と並行して効率的な生産体制構築により、営業利益拡大

化学品 事業

売上高

2022年5月期
1,943百万円



2023年5月期
2,100百万円

- イオン交換樹脂の取引量増加
- 高架橋・高純度イオン交換樹脂やBDF精製装置の拡販活動に注力

参考資料



私たちは人々との出会いを大切に、
常に新たなチャレンジと実現化の努力により生きがいと豊かさを提供し、
健全な発展を通して社会に貢献する経営を目指します。

会社沿革:

明治期 福岡県須恵町において「須恵目薬」の製造・販売開始
1917年 福岡県直方市に「大洋製薬合資会社」を設立
1924年 福岡市東区に移転『天洋社』と改称
1938年 福岡市南区に移転
1944年 戦時企業整備（県内の製薬会社を1社にする制度）により会社を解散し、一時廃業
1947年 戦後、「鉄ペプトン製薬有限会社」として再設立
1948年 販売会社として、「株式会社天洋社」を再設立
1952年 社名を「天洋社薬品工業株式会社」と改称
1971年 ムロマチグループに参入
1996年 福岡県大牟田市に本社工場を新築移転
1998年 『室町ケミカル株式会社』に社名変更
1999年 医薬品第二工場を新設 ISO9001認証取得
2005年 『天洋社薬品株式会社』設立 東京支店開設
2006年 健康食品製造工場操業開始 表面処理工場操業開始
2009年 新事務所竣工

2010年 コンパウンド工場操業開始 表面処理事業より撤退
2010年 室町(上海)商貿有限公司設立
2011年 第三医薬品工場新設 尿素水工場操業開始
 ムロマチテクノス株式会社より、つくば工場譲受
2014年 『東進ケミカル株式会社』の全株式を取得し
 100%子会社化、ムロマチテクノス株式会社を吸収合併
2016年 つくば工場にインキ接着剤工場を新設
 機能性樹脂コンパウンド事業より撤退
 大牟田本社に医薬品ゼリー工場を新設
2017年 東進ケミカル株式会社を吸収合併
 大牟田本社に医薬品合成工場を新設
2018年 天洋社薬品株式会社を吸収合併
2019年 埼玉工場を閉鎖
2020年 埼玉県和光市に埼玉開発センターを開設
2021年 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場



商号:	室町ケミカル株式会社 (東証スタンダード 4885) MUROMACHI CHEMICALS INC.
設立:	1947年7月 (創業: 1917年1月)
事業内容:	医薬品・健康食品・化学品 (イオン交換樹脂等) の企画・製造・販売
本社所在地:	福岡県大牟田市新勝立町1丁目38番5
資本金:	143百万円 (株主数 3,658名) 2022/5末
決算期:	5月31日
従業員数:	194名(正社員) 2022/5末
役員:	代表取締役社長 青木 淳一 他常勤取締役 5名、社外取締役 1名 (監査役会設置会社)
拠点:	工場: 福岡県大牟田市 (本社工場)、茨城県下妻市 (つくば工場) 東京支社、大阪営業所、埼玉開発センター



代表取締役社長 青木 淳一

1986年4月	現カネボウ化粧品入社
2010年7月	日東紡績を経て、当社入社
2014年6月	当社執行役員 生産本部長
2015年8月	当社取締役就任
2016年6月	当社常務取締役就任
2019年12月	当社代表取締役社長 (現任)

大牟田市 本社工場



室町ケミカル 売上高5,681百万円 (2022/5期)

医薬品事業 2,913百万円 (51%)

メーカー & 商社機能

- 自社での原薬合成・精製等の加工
- 欧州/中国等の原薬メーカーからの輸入販売
- 原薬の輸入から製造・加工・分析・試験とトータルサービスを提供

健康食品事業 823百万円 (15%)

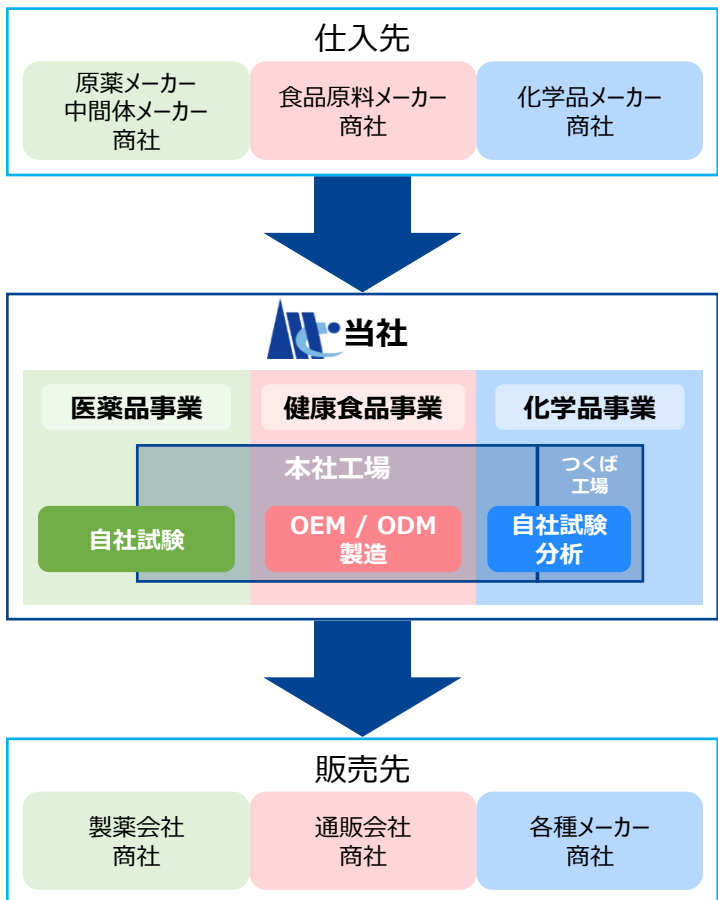
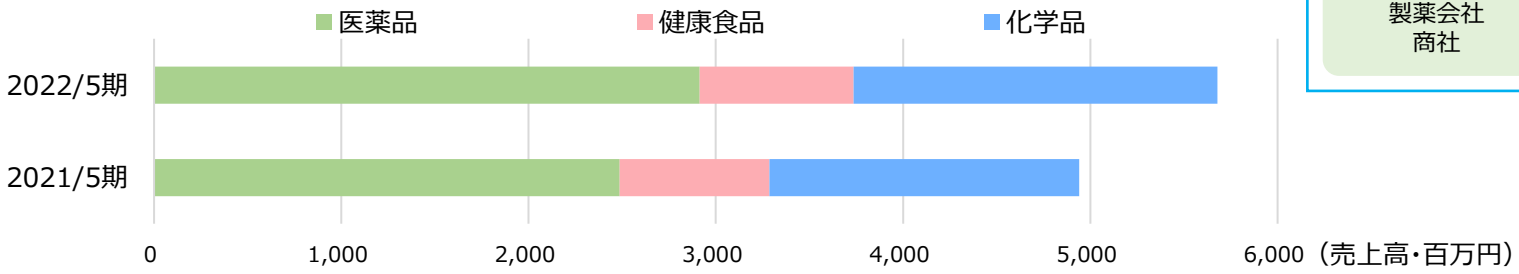
**マスキング技術で
美味しさ提供**

- スティックゼリータイプの健康食品の企画と受託製造
- 商品設計から製造まで一貫して行うODM (発注元企業ブランド名で販売)

化学品事業 1,943百万円 (35%)

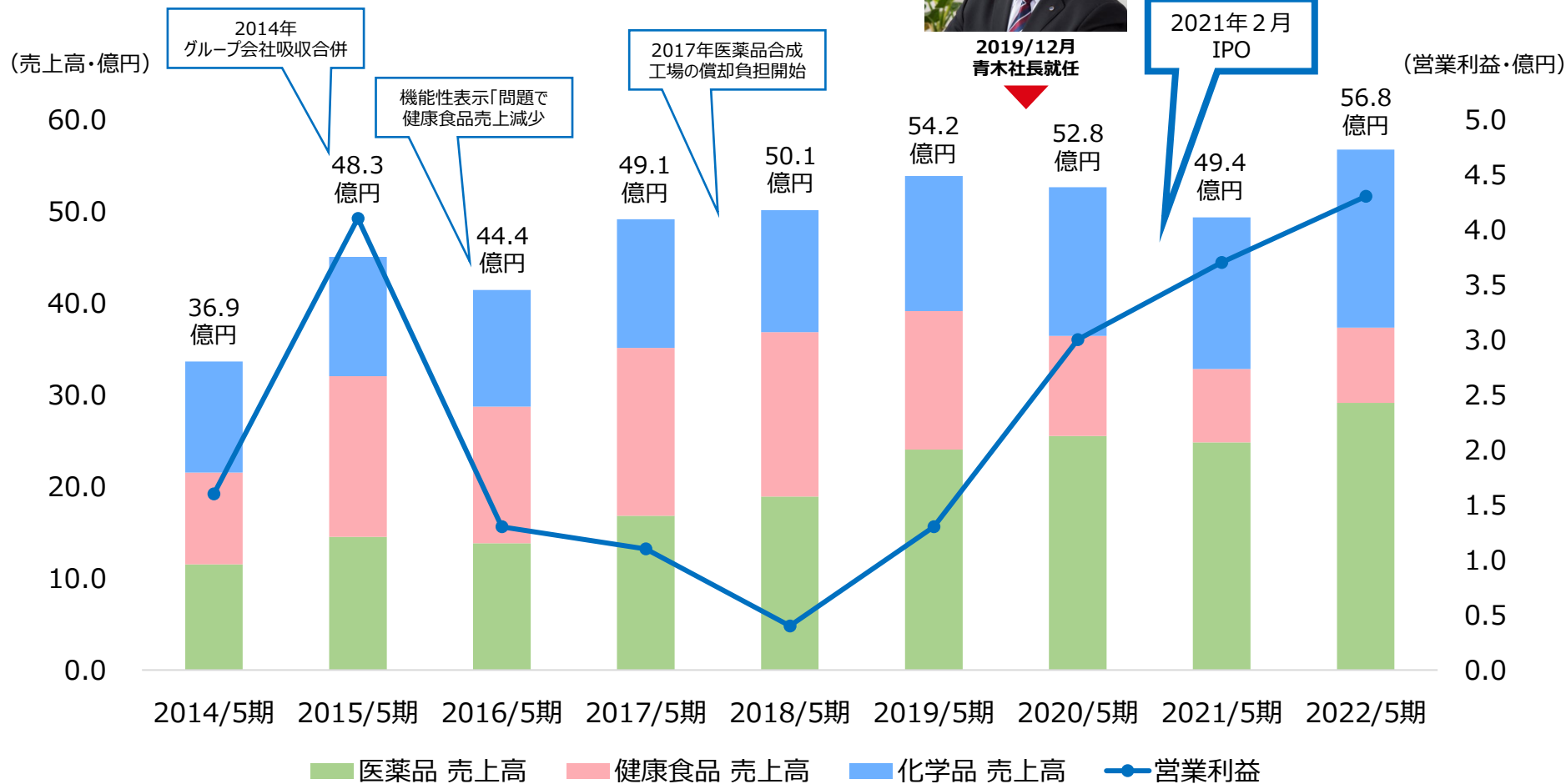
**液体処理の
課題解決**

- 純水製造用等のイオン交換樹脂及び分離膜の販売や再生処理
- 液体処理案件毎に適した処理方法の提案
- イオン交換樹脂加工、AdBlue製造、アミノ酸精製、機能性接着剤製造





2019/12月
青木社長就任



※ 2014/5期～2016/5期のその他売上（10%以下）は非表示、2017/5期以降上記3セグメント



<https://www.muro-chem.co.jp/>

本資料に関するお問い合わせ先
室町ケミカル株式会社 経営企画室
TEL : 0944-41-2131
FAX : 0944-41-2133

＜本資料取扱上の注意点＞

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、経営環境の変化等により、予告なしに変更される可能性があります。また、実際の業績等は様々な要因により変動する可能性があります。

掲載の内容については未監査の数値も含まれており、確度を保証するものではありません。また、掲載された情報やその誤りについて、その理由に関わらず、当社は一切責任を負うものではありません。

本資料は投資家の皆様当社をご理解いただくことを目的として当社が作成したものであり、投資勧誘を目的にしたものではありません。投資に関するご決定は皆様ご自身のご判断で行うようお願いいたします。